



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社
コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 慎二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大越 博雄
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

TEL 047-710-1127
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	82,752	17.6	6,624	119.4	7,587	39.9	5,260	△3.5
21年12月期	70,369	△24.0	3,019	△46.6	5,424	△31.1	5,450	52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	150.14	—	3.0	4.0	8.0
21年12月期	155.54	—	3.0	2.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	185,408	174,570	94.2	4,982.43
21年12月期	192,362	180,311	93.7	5,146.04

(参考) 自己資本 22年12月期 174,570百万円 21年12月期 180,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,457	8,601	△3,507	67,540
21年12月期	10,708	△1,630	△3,927	61,639

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,503	64.3	2.0
22年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	3,503	66.6	2.0
23年12月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		53.9	

(注) 22年12月期期末配当金の内訳 特別配当 20円00銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,400	△0.9	2,800	△26.2	3,400	△23.5	2,900	△8.9	82.77
通期	88,000	6.3	7,000	5.7	8,400	10.7	6,500	23.6	185.52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 41,875,881株 21年12月期 43,875,881株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 6,838,777株 21年12月期 8,837,029株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	56,359	27.8	1,483	—	3,063	403.1	2,209	—
21年12月期	44,096	△32.1	△1,170	—	608	△93.8	112	△94.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	63.06	—
21年12月期	3.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	150,174	139,371	139,371	139,371	92.8	3,977.81	3,977.81	
21年12月期	152,333	140,898	140,898	140,898	92.5	4,021.21	4,021.21	

(参考)自己資本 22年12月期 139,371百万円 21年12月期 140,898百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における世界経済は、地域的な強弱が見られたものの、前期末からの緩やかな回復基調を継続しました。しかし、各国の景気刺激策による効果が減少に転じ始め、先進国におきましては、期後半には回復の勢いが鈍化しました。一方で、新興国経済は拡大傾向を維持し、総じて底堅く推移しました。

わが国におきましても、緩やかな回復基調が持続したものの、先進国景気回復鈍化や円高に伴う輸出の減速、景気刺激策終了などに伴う内需の鈍化により、期後半には景気失速が懸念されました。しかし、景気刺激策終了前の駆け込み需要などが上振れ要因となり、足踏み状態ながらも底堅さを見せました。

このような景況下、当社グループの販売市場におきましても、需要は総じて回復基調となりました。特に、自動車電装機器市場におきましては、先進国の緩やかな需要回復に加え、新興国の市場拡大や需要増が継続し、大幅な需要増となりました。一方、その他の市場におきましても需要は増加しましたが、これら市場における主力製品は、先進国需要に依存するものが多く、先進国景気回復鈍化の影響を受け、需要の回復も緩やかなものとなりました。

こうした状況の中で、当社グループは、「重点事業の展開（成長戦略の加速）」、「生産拠点の再編（製造基盤強化）」、「コストの適正化（収益体質転換と戦略的投資）」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、①パワーウィンドウ用およびパワーシート用モーターに注力した販売促進、②小型・高出力・軽量化モーターのラインナップ拡充と拡販、③中期計画に基づく中国からベトナムへの生産移管（生産比率の適正化）の推進、④中国江西省に設立したローコスト生産拠点、万宝至馬達（鷹潭）有限公司の早期稼働開始、⑤華淵電機（江蘇）有限公司の自動車電装機器市場向け製品生産専用工場への転換、⑥予算管理体制強化と生産合理化設備への重点的投資など、積極的に諸施策を講じ、売上とシェアの拡大、製品の安定供給と品質の向上、収益性と生産性の向上、そして将来のグループ経営効率の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当期連結売上高は827億5千2百万円（前期比17.6%増）となりました。その大半を占めるモーター売上高は826億5千8百万円（前期比17.6%増）であります。

営業利益につきましては、人件費や原材料の高騰によるマイナス要因はあったものの、販売数量が増加したことに伴い操業度が改善し、製品単位当たりの固定費回収が進み利益率が向上するとともに、前期から継続している収益性改善活動への取り組みが功を奏し66億2千4百万円（前期比119.4%増）となりました。

経常利益は、財務運用益（受取利息等）の減少や、円高の進行による為替差損の計上などにより営業外損益が悪化しましたが、営業利益の改善をうけて75億8千7百万円（前期比39.9%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期の主な特別損失であった生産拠点閉鎖損失が当期は未計上となったことなどにより72億9千1百万円（前期比142.0%増）となりました。当期純利益につきましては、法人税法改正に伴い前期に計上した繰延税金負債の取崩し益という特殊要因が解消されたことなどにより、当期は税金費用負担が通常程度となり52億6千万円（前期比3.5%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

①自動車電装機器市場

当市場における売上高は400億6千3百万円（前期比32.0%増）と大きく増加しました。自動車生産の回復により年初から春先にかけて、顧客の部品在庫不足が発生し、急激な需要増が生じました。この影響により、シェアの高いミラー、ドアロック、エアコンダンパー用の販売が急激に回復しました。またパワーウィンドウ用は、新興国の需要拡大に伴い成長を持続しました。その他の用途では、パワーシート用が好調さを継続し大幅に増加しました。

②音響・映像機器市場

当市場における売上高は114億3千5百万円（前期比7.1%増）と増加しました。車載向けCDプレーヤー用は自動車生産の回復に伴い、大幅な増加となりました。DVDプレーヤー用は、期後半に発生した顧客の在庫調整の影響を受け減少しました。

③光学・精密機器市場

当市場における売上高は138億2千1百万円（前期比6.1%増）と増加しました。特にインクジェットプリンター用、デジタルカメラ用が、ともに需要回復基調の継続によって増加しました。

④家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は173億3千7百万円（前期比6.8%増）と増加しました。ヘアードライヤー用、シェーバー用、理容品・歯ブラシ用などが、先進国では低調ながらも底堅い動きを見せ、新興国市場における需要が伸長したことなどから、期を通じて堅調に推移し増加しました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は全般的には緩やかに改善するものと予想されます。新興国経済は、若干の不安要素はあるものの成長を持続し、底堅く推移することが予想されます。一方、先進国の景気回復は依然として力強さに欠け、資源価格の高騰や欧州における信用不安なども懸念されます。世界経済全体の本格回復には、不安や不透明要素が多く、まだまだ時間を要するものと思われれます。

当社グループの関連市場におきましても、新興国の成長により需要が増加する市場と、先進国需要中心で緩やかな回復に止まる市場が混在しておりますが、自動車電装機器市場、音響・映像機器市場、光学・精密機器市場、家電機器・工具・玩具市場すべての需要が増加傾向にあり、次期売上高は2010年比6.3%増の880億円を予想しております。

業績面につきましては、円高のデメリットや原材料相場の上昇懸念はあるものの、販売数量の増加に伴う増益効果が見込まれ、営業利益は前期比5.7%増の70億円と予想しております。また、経常利益は10.7%増の84億円、当期純利益は23.6%増の65億円と予想しております。

平成23年12月期の通期業績見通しは、次の通りであります。

連結業績見通し	売上高	880億円	(前期比 6.3%増)
	営業利益	70億円	(前期比 5.7%増)
	経常利益	84億円	(前期比 10.7%増)
	当期純利益	65億円	(前期比 23.6%増)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル82円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円ならびにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産合計は、前連結会計年度末に対して69億5千3百万円減少し、1,854億8百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加70億7千8百万円、棚卸資産の増加25億5千8百万円、有価証券の減少73億7千8百万円、投資有価証券の減少66億7千4百万円などです。

負債合計は前連結会計年度末に対して12億1千2百万円減少し、108億3千8百万円となりました。主なものは、生産拠点閉鎖損失引当金の減少14億5千3百万円です。

純資産合計は57億4千1百万円減少し、1,745億7千万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額(143億6千2百万円)減少、為替換算調整勘定が72億6千5百万円減少しております。

1株当たり純資産は4,982.43円、自己資本比率は94.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは54億5千7百万円の収入であり、前連結会計年度に対し52億5千1百万円減少しました。税金等調整前当期純利益は42億7千7百万円増加しましたが、棚卸資産の増加などにより営業キャッシュ・フローが減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億1百万円の収入となりました。主に有価証券の売却による収入が取得による支出を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と大きな変化は無く35億7百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から59億円増加し、675億4千万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率 (%)	92.5	92.4	94.5	93.7	94.2
時価ベースの自己資本 比率 (%)	127.8	111.6	68.5	83.4	79.1

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率：純資産／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 当社は有利子負債がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

配当につきましては、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、原則的な算定基準として、長期安定的な配当である普通配当1株につき年60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の20%を1株当たり換算した特別配当を併せて実施することにしております。通期の実際配当額は、この原則的な算定基準をベースにし、配当性向、内部留保やキャッシュ・フローその他の状況を勘案して期中に公表する配当予想額を下回らないものとします。

自己株式の取得につきましては、2002年から当期までの間に、公開買付または市場買付の実施および単元未満株式の買取りにより合計で約1千2百万株を取得しております。また、このうち520万株につきましては、当期までにこれを消却（当期中に200万株を消却）いたしました。今後におきましても、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策および株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化ならびに将来の成長分野への投資に充当することにしております。

なお、当期の年間配当金は、期中に公表しました予想配当額のとおり、1株当たり100円（普通配当60円、特別配当40円）となります。すでに第2四半期末配当金として1株当たり50円（普通配当30円、特別配当20円）を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり50円（普通配当30円、特別配当20円）を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、依然として厳しい経営環境下で、継続的かつ安定的な株主還元を重視し、当期同様、1株当たり100円（普通配当60円、特別配当40円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際的経済取引および海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国およびベトナムにおいて行っております。同国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレームまたはリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

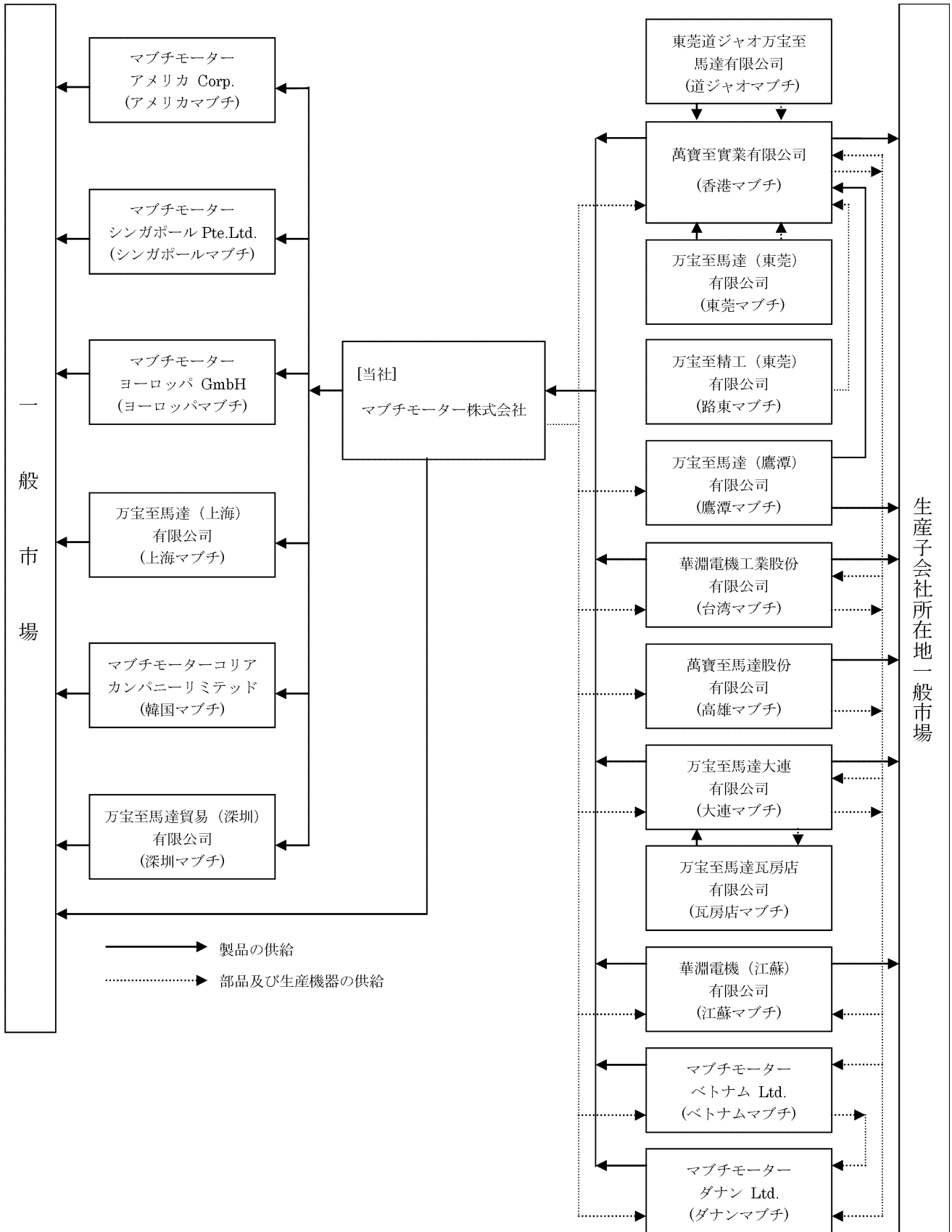
こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり、代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止または保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社および各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、または計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績および財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※その他連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社存在します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

①自動車電装用途事業の継続的強化

中期的に取り組んでおります自動車電装用途事業強化のため、パワーウィンドウ用、パワーシート用市場への重点投資と、小型高出力モーターの拡販を、今後も継続して実施してまいります。

まず、パワーウィンドウ用モーターは、新興国市場の販売体制・技術サービス体制を一層強化し拡販を図るとともに、さらなる小型・軽量化、低コスト化を実現する次世代モデルの開発を強力に推進してまいります。

また、パワーシート用モーターを、パワーウィンドウ用モーターに並ぶ第二の柱に育てるべく、開発と拡販に経営資源を重点投下してまいります。製品競争力の高さとこれまで蓄積してきました実績を活かし、増加しつつある引き合いを着実に受注に結び付けていくとともに、パワーウィンドウ向け事業との連携によるシナジー効果の拡大を競争力の強化につなげます。

さらに、小型高出力モーターの拡販に向けては、自動車産業で小型車セグメントの成長が期待される中、軽量化、低ノイズ化、対環境性を主眼に置いたモーターの需要拡大が見込まれます。こうした市場環境の変化を新たなチャンスととらえ、市場ニーズに応えることができるラインナップの拡充を図り、そのメリットを訴求することで拡販へとつないでまいります。

②中国市場における拡販

圧倒的な規模を有し、高い成長性が見込まれる中国市場のビジネスを強化するため、中国市場への適合を目指した性能や構造の適正化、品質基準の設定、部品・材料の調達方法の見直しを行ない、競争力のある地域最適製品の開発を進めます。

また、中国内における技術サービス体制の強化、中台経済協力枠組協定(ECFA)の活用、広東省生産拠点の独資化のメリットを活かし、中国顧客に対する販売を伸ばしてまいります。

③生産拠点の再編（第2フェーズ）

当社グループでは、これまでも中期的な視点において、製品の安定供給と経営効率向上を目指し、生産拠点配置の最適化に向けた活動を行ってまいりました。2011年末までに中国の生産比率を8割から6割に落とし、賃金優位性の高いベトナムの生産比率を2割から4割に高める取り組みを進めてまいりましたが、当期において中国からベトナムへの生産移管が計画どおり進捗したことから、実現の目途をつけることができました。

今後は、各生産拠点の立地や組織能力上の特長に応じた生産機種種の再配分を行うなど、各拠点の強みを一層引き出す取り組みを行い、再編効果の極大化を図ります。

具体的には、華淵電機（江蘇）有限公司におけるパワーウィンドウ用およびパワーシート用モーターの生産能力増強、マブチモーターダナンリミテッドにおける自動車電装機器用モーターの生産開始、マブチモーターダナンリミテッドおよび万宝至馬達（鷹潭）有限公司の生産能力拡大、独資化による広東省生産拠点の固定費低減と経営の柔軟性向上など、今後の事業展開に即した生産能力の増強と拠点再編効果によりグローバルコスト競争力をさらに高めてまいります。

④工場の高効率化

中国やベトナムの雇用環境は、賃金の大幅な上昇やワーカーの定着率低下といった深刻な問題が顕在化しており、いかに生産効率を高めることができるかが、今後の競争力を左右する大きなファクターとして浮上してきています。当社グループでは、こうした変化に対応するため、省力化設備の計画的な導入を進め、人的生産効率を高めながら、より安定して高品質を確保することができる製造工程を追求してまいります。

また併せて、工場内や工場間における間接業務の役割・機能の見直しにより共通機能の統廃合を行なうことで要員集中を図り、製造固定費の水準を世界で戦えるレベルに転換してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,687	63,765
受取手形及び売掛金	11,661	11,449
有価証券	28,867	21,488
商品及び製品	8,375	10,574
仕掛品	870	940
原材料及び貯蔵品	4,285	4,574
未収還付法人税等	655	206
繰延税金資産	846	796
その他	1,166	1,650
貸倒引当金	△246	△224
流動資産合計	113,169	115,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,684	38,764
減価償却累計額	△24,267	△22,782
建物及び構築物（純額）	17,416	15,982
機械装置及び運搬具	38,725	33,254
減価償却累計額	△31,074	△25,749
機械装置及び運搬具（純額）	7,650	7,504
工具、器具及び備品	13,076	11,877
減価償却累計額	△11,572	△10,432
工具、器具及び備品（純額）	1,503	1,445
土地	6,022	6,022
建設仮勘定	1,200	821
有形固定資産合計	33,795	31,775
無形固定資産		
投資その他の資産	447	482
投資有価証券	※1 42,821	※1 36,146
長期貸付金	82	59
繰延税金資産	1,332	869
その他	861	986
貸倒引当金	△147	△133
投資その他の資産合計	44,949	37,928
固定資産合計	79,192	70,186
資産合計	192,362	185,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485	3,739
未払法人税等	187	424
賞与引当金	210	214
役員賞与引当金	37	37
生産拠点閉鎖損失引当金	1,834	381
繰延税金負債	0	0
その他	4,227	4,490
流動負債合計	9,982	9,286
固定負債		
繰延税金負債	10	5
退職給付引当金	939	387
その他	1,118	1,158
固定負債合計	2,067	1,551
負債合計	12,050	10,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	216,230	203,625
自己株式	△63,459	△49,105
株主資本合計	193,895	195,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△257
為替換算調整勘定	△13,551	△20,817
評価・換算差額等合計	△13,584	△21,074
純資産合計	180,311	174,570
負債純資産合計	192,362	185,408

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	70,369	82,752
売上原価	51,805	60,062
売上総利益	18,564	22,689
販売費及び一般管理費	※1 15,544	※1 16,064
営業利益	3,019	6,624
営業外収益		
受取利息	986	684
受取配当金	93	101
為替差益	596	—
スクラップ材料売却収入	548	995
その他	346	388
営業外収益合計	2,571	2,171
営業外費用		
株式関係費	50	47
為替差損	—	1,036
遊休資産減価償却費	22	16
土壌修復関係費	17	11
その他	75	96
営業外費用合計	166	1,208
経常利益	5,424	7,587
特別利益		
固定資産処分益	※2 85	※2 1
投資有価証券売却益	—	82
貸倒引当金戻入額	19	22
特別利益合計	105	106
特別損失		
固定資産処分損	※3 86	※3 99
減損損失	※4 27	—
臨時退職金	※5 339	※5 84
投資有価証券売却損	162	—
投資有価証券評価損	35	217
貸倒引当金繰入額	0	—
生産拠点閉鎖損失	※6 1,863	—
特別損失合計	2,516	401
税金等調整前当期純利益	3,013	7,291
法人税、住民税及び事業税	532	1,366
法人税等還付税額	△452	—
法人税等調整額	△2,515	664
法人税等合計	△2,436	2,030
当期純利益	5,450	5,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,704	20,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,704	20,704
資本剰余金		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,419	20,419
利益剰余金		
前期末残高	230,288	216,230
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,221	—
当期変動額		
剰余金の配当	※1 △2,172	※2 △1,751
剰余金の配当（中間配当額）	△1,751	△1,751
当期純利益	5,450	5,260
自己株式の消却	△14,363	△14,362
当期変動額合計	△14,058	△12,605
当期末残高	216,230	203,625
自己株式		
前期末残高	△77,816	△63,459
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の消却	14,363	14,362
当期変動額合計	14,357	14,353
当期末残高	△63,459	△49,105
株主資本合計		
前期末残高	193,597	193,895
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,221	—
当期変動額		
剰余金の配当	※1 △2,172	※2 △1,751
剰余金の配当（中間配当額）	△1,751	△1,751
当期純利益	5,450	5,260
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	298	1,748
当期末残高	193,895	195,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,122	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,089	△224
当期変動額合計	1,089	△224
当期末残高	△32	△257
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,183	△13,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	△7,265
当期変動額合計	631	△7,265
当期末残高	△13,551	△20,817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,305	△13,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	△7,489
当期変動額合計	1,721	△7,489
当期末残高	△13,584	△21,074
純資産合計		
前期末残高	178,291	180,311
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,221	—
当期変動額		
剰余金の配当	※1 △2,172	※2 △1,751
剰余金の配当（中間配当額）	△1,751	△1,751
当期純利益	5,450	5,260
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,721	△7,489
当期変動額合計	2,020	△5,741
当期末残高	180,311	174,570

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成21年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成22年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,013	7,291
減価償却費	4,031	3,603
減損損失	27	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△974	△483
受取利息及び受取配当金	△1,080	△786
為替差損益 (△は益)	△33	1,156
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	162	△82
有形固定資産処分損益 (△は益)	△18	93
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	217
生産拠点閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,834	△1,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,988	△1,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,712	△4,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,641	897
その他	△1,308	171
小計	9,057	5,186
利息及び配当金の受取額	1,146	785
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△940	△1,069
法人税等の還付額	1,445	554
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,708	5,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,572	△13,229
定期預金の払戻による収入	32,293	13,756
有価証券の取得による支出	△22,649	△13,771
有価証券の売却による収入	23,722	25,159
固定資産の取得による支出	△3,029	△3,398
固定資産の売却による収入	72	29
投資有価証券の取得による支出	△11,259	△8,697
投資有価証券の売却による収入	10,883	8,886
その他	△89	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630	8,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,921	△3,499
自己株式の取得による支出	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△3,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	414	△4,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,566	5,900
現金及び現金同等物の期首残高	56,073	61,639
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,639	※1 67,540

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股份有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股份有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華淵電機(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲームベーパー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深圳)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)</p> <p>上記のうち、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)および万宝至精工(東莞)有限公司(中国)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成21年2月に、万宝至馬達(東莞)有限公司(旧:東莞万宝至電機設備製造有限公司)は社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でもいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるので除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股份有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股份有限公司(台湾)、マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド(マレーシア)、華淵電機(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲームベーパー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深圳)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)</p> <p>上記のうち、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社マブチ興産 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 上記の1(2)に記載した非連結子会社持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p> <p>③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） a 当社 (1)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） a 当社 (1)平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2)平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 主として定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 当社 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>b 連結子会社 定額法</p> <p>③ リース資産</p> <p>a 当社 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>b 連結子会社 同上</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p>	<p>(2)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>a 当社 同左</p> <p>b 連結子会社 同上</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>② 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。 (連結子会社は該当ありません。)</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。 連結子会社の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 生産拠点閉鎖損失引当金 平成22年1月28日の取締役会において、連結子会社であります萬寶至實業有限公司(香港マブチ)が中国企業との間で締結している委託加工契約のひとつについて、契約期間満了となる平成22年12月をもってこれを終了することを決定しており、これに伴い当該委託加工工場における操業の漸次縮小・停止が予定されているため、発生が見込まれる臨時的退職金、固定資産処分損などを合理的に見積って計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 生産拠点閉鎖損失引当金 連結子会社であります萬寶至實業有限公司(香港マブチ)が中国企業との間で締結していた委託加工契約のひとつについて、契約期間満了となる平成22年12月をもってこれを終了しており、これに伴い当該委託加工工場における操業停止、整理が行われているため、今後発生が見込まれる臨時的退職金、固定資産処分損などを合理的に見積って計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が32百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は1,221百万円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成の方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,911百万円、681百万円、5,467百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円 2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 1,045百万円	※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 70百万円 2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 118百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。 ① 運賃・荷造費 851百万円 ② 給与手当 6,538百万円 ③ 賞与引当金繰入額 200百万円 ④ 役員賞与引当金繰入額 37百万円 ⑤ 退職給付費用 412百万円 ⑥ 法定福利費・福利厚生費 1,126百万円 ⑦ 減価償却費 1,512百万円 ⑧ 研究費 794百万円 ⑨ 貸倒引当金繰入 197百万円 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,298百万円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。 ① 運賃・荷造費 1,389百万円 ② 給与手当 6,634百万円 ③ 賞与引当金繰入額 212百万円 ④ 役員賞与引当金繰入額 37百万円 ⑤ 退職給付費用 417百万円 ⑥ 法定福利費・福利厚生費 1,144百万円 ⑦ 減価償却費 1,312百万円 ⑧ 研究費 748百万円 ⑨ 貸倒引当金繰入 28百万円 なお、一般管理費に含まれている研究開発費は、3,337百万円であります。
※2 固定資産処分益の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 51百万円 工具、器具及び備品 3百万円 土地 16百万円 計 85百万円	※2 固定資産処分益の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 1百万円 計 1百万円
※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 42百万円 工具、器具及び備品 10百万円 計 86百万円	※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 60百万円 工具、器具及び備品 21百万円 計 99百万円

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	中国
用途	生産設備
種類	機械装置および工具、器具及び備品
減損損失	機械装置10百万円、工具、器具及び備品16百万円、計27百万円

当社グループは販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、将来使用見込みのない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

これらの資産グループのうち、生産設備については、工程改善により不要となった設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能額は使用価値にて測定しますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※5 中国および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。

※6 平成22年1月28日の取締役会で、連結子会社であります萬寶至實業有限公司（香港マブチ）が中国での委託加工契約のうち1拠点での委託加工契約を、契約期間満了となる平成22年12月をもって契約終了することを決定しており、これに伴い当委託加工工場の操業の漸次縮小・停止が予定されているため、発生が見込まれる臨時的退職金等を合理的に見積って計上しております。

なお、減損損失相当額として、将来廃棄が見込まれる建物の帳簿価額68百万円を含んでおります。

※5 中国および台湾の連結子会社の人員削減によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,875	—	2,000	43,875
合計	45,875	—	2,000	43,875
自己株式				
普通株式	10,835	1	2,000	8,837
合計	10,835	1	2,000	8,837

(注1) 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,172	62	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	43,875	—	2,000	41,875
合計	43,875	—	2,000	41,875
自己株式				
普通株式	8,837	1	2,000	6,838
合計	8,837	1	2,000	6,838

(注1) 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少2,000千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成22年6月30日	平成22年9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,751	利益剰余金	50	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 56,687百万円		現金及び預金勘定 63,765百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,552百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,733百万円
	有価証券勘定 28,867百万円		有価証券勘定 21,488百万円
	価値の変動についてリスクを負う有価証券 Δ 19,362百万円		価値の変動についてリスクを負う有価証券 Δ 13,981百万円
	<u>現金及び現金同等物 61,639百万円</u>		<u>現金及び現金同等物 67,540百万円</u>
2	重要な非資金取引	2	重要な非資金取引
	自己株式の消却 14,363百万円		自己株式の消却 14,362百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品等	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	53百万円	期末残高相当額	37百万円	1年以内	18百万円	1年超	18百万円	合計	37百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円		未経過リース料	1年以内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品等	取得価額相当額	91百万円	減価償却累計額相当額	72百万円	期末残高相当額	18百万円	1年以内	18百万円	1年超	1百万円	合計	18百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円		未経過リース料	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	0百万円
	工具、器具及び備品等																																																				
取得価額相当額	91百万円																																																				
減価償却累計額相当額	53百万円																																																				
期末残高相当額	37百万円																																																				
1年以内	18百万円																																																				
1年超	18百万円																																																				
合計	37百万円																																																				
支払リース料	18百万円																																																				
減価償却費相当額	18百万円																																																				
	未経過リース料																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
合計	2百万円																																																				
	工具、器具及び備品等																																																				
取得価額相当額	91百万円																																																				
減価償却累計額相当額	72百万円																																																				
期末残高相当額	18百万円																																																				
1年以内	18百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	18百万円																																																				
支払リース料	18百万円																																																				
減価償却費相当額	18百万円																																																				
	未経過リース料																																																				
1年以内	0百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	0百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発ならびに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また資金運用については、一時的な余資は短期の預金等および安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建て取引に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決議に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,765	63,765	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,449	11,449	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	57,514	56,395	△1,118
資産計	132,729	131,610	△1,118
(1) 支払手形及び買掛金	3,739	3,739	—
負債計	3,739	3,739	—
デリバティブ取引(*1)	(4)	(4)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,765	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,449	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,000	2,300	15,500	6,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	—	—	—
その他の有価証券のうち満期 があるもの				
社債	11,994	6,100	—	—
投資信託	—	180	—	—
譲渡性預金	2,000	—	—	—
金銭信託	2,000	—	—	—
合計	94,210	8,580	15,500	6,000

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 社債	3,856	4,381	524
	小計	3,856	4,381	524
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 社債	27,402	25,333	△2,068
	小計	27,402	25,333	△2,068
合計		31,259	29,715	△1,544

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,122	3,040	918
	② 債券			
	社債	5,423	5,619	195
	③ その他	283	305	22
	小計	7,829	8,965	1,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,268	1,008	△260
	② 債券			
	社債	15,539	15,213	△326
	③ その他	3,689	3,084	△604
	小計	20,498	19,306	△1,191
合計		28,327	28,272	△55

(注) 当連結会計年度において、満期保有目的の債券および、その他有価証券で時価のある株式、社債および投資信託について35百万円の減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

また、満期保有目的の債券の「①社債」およびその他有価証券の「②債券(社債)」には複合金融商品が含まれております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、従来、時価が取得原価に比べて40%~50%程度下落した場合に、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しておりましたが、金融環境の変化等を踏まえ、当連結会計年度より30%~50%程度下落した場合に、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することに変更しております。50%以上下落した場合は、従来通り、回復可能性がないものとみなし減損処理をすることとしております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,264	—	162

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	5,497
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	2,505
譲渡性預金	2,000
金銭信託	2,000
非上場株式等	83
(3) 非連結子会社株式	70
合計	12,156

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
社債	16,864	9,372	17,856	8,000
コマーシャル・ペーパー	5,497	—	—	—
② その他				
投資信託	—	137	—	—
譲渡性預金	2,000	—	—	—
金銭信託	2,000	—	—	—
合計	26,361	9,509	17,856	8,000

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 社債	2,875	3,428	553
	小計	2,875	3,428	553
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 社債	21,283	19,611	△1,671
	小計	21,283	19,611	△1,671
合計		24,159	23,040	△1,118

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,143	1,240	902
	② 債券 社債	9,005	8,985	20
	小計	11,149	10,226	922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,699	2,161	△461
	② 債券 社債	9,072	9,468	△396
	③ その他	2,927	3,425	△497
	小計	13,699	15,054	△1,354
合計		24,848	25,280	△432

（注）1 預金と同等の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
コマーシャル・ペーパー	1,998
マネー・マネジメント・ファンド	2,507
譲渡性預金	2,000
金銭信託	2,000

2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 121百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 債券			
社債	1,768	50	—
(2) その他	576	31	—
合計	2,345	82	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について217百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

また、満期保有目的の債券の「①社債」およびその他有価証券の「②債券（社債）」には複合金融商品が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主として包括予約）および通貨オプション取引、ならびに製品の原材料の一部として使用する金、銀、銅およびパラジウムの地金について将来の価格変動リスクに備えるため一部貴金属の先物買建予約取引を行っております。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

- ① 先物為替予約取引および通貨オプション取引は、一定期間先までに回収が予測される外貨建債権から同期間中に決済が予測される外貨建債務を差引いた額（外貨建純債権（債務））および外貨預金を対象とし、外貨預金等の残高の範囲内で行っております。
- ② 貴金属先物買建予約取引は、在庫状況および地金市況情報を基に生産計画に見合う量を先物買建予約取引を行っており、「現物引受」の方針をとっております。
- ③ 複合金融商品は、元本に影響を及ぼすリスクがほとんどない商品に限定しており、リスクの高い投機目的の取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

先物為替予約取引および通貨オプション取引は、上記(2) ① に既述の外貨建純債権（債務）および外貨預金の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジするためのものであります。貴金属先物買建予約取引は、市場安定価格ヘッジとして使用しております。なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項の(5) 重要なヘッジ会計の方法参照）を行っております。複合金融商品取引は、安全かつ効率的な余資運用を図ることを目的に利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格の変動であり、信用リスクは取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性があります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク、金利の変動によるリスクを有しております。

なお、これらのデリバティブ取引は、大手の金融機関および貴金属業者の高格付を有する会社のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引および通貨オプション取引については、経理部において集中管理しており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。

貴金属先物買建予約取引については、担当取締役により決裁された条件で予約し、経営会議において実施内容を確認する体制をとっております。

複合金融商品取引については、運用規程に基づき、管理本部長決裁のもと行っており、定期的に管理本部長を通じて取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

期末残高のあるもののうち、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連（先物為替予約取引および通貨オプション取引）

期末残高のあるものにつきましては、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

区分	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	買建	1,045	1,827	781
合計		1,045	1,827	781

（注） 期末の時価は、先物相場を使用しております。

(3) 金利関連（複合金融商品）

複合金融商品の購入額および評価損益については、（有価証券関係）に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連（先物為替予約取引および通貨オプション取引）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建人民元買建	973	—	977	△4
合計		973	—	977	△4

（注） 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 商品関連（貴金属先物予約取引）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等 うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	買建	118	—	193	74
合計		118	—	193	74

（注） 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(3) 金利関連（複合金融商品）

複合金融商品の購入額および評価損益については、（有価証券関係）に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△8,631	△8,717
② 年金資産 (百万円)	7,990	8,663
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△640	△54
④ 未認識過去勤務債務 (百万円)	162	148
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△301	△331
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△780	△236
⑦ 前払年金費用 (百万円)	158	150
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△939	△387

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にとまない、退職金規程の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。

3 当社の台湾子会社において、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)の適用により、退職給付債務が増加しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
① 勤務費用 (百万円)	474	427
② 利息費用 (百万円)	169	168
③ 過去勤務債務の費用処理額	20	20
④ 期待運用収益 (百万円)	△82	△104
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△24	△30
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	556	481

(注) 1 上記退職給付費用以外に、臨時退職金を計上しており、前連結会計年度339百万円、当連結会計年度84百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
① 割引率 (%)	主として2.0	主として2.0
② 期待運用収益率 (%)	主として1.0	主として1.0
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,086百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△789百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△918百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">2,167百万円</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△11.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る税効果の取崩し</td> <td style="text-align: right;">△121.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△80.9%</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	432百万円	投資有価証券評価損否認	1,346百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	その他有価証券評価差額金	22百万円	減価償却費繰入超過額	84百万円	退職給付引当金	144百万円	役員退職給与引当金	428百万円	その他	532百万円	繰延税金資産合計	3,086百万円	在外連結子会社の留保利益	△789百万円	固定資産圧縮積立金	△99百万円	その他	△29百万円	繰延税金負債合計	△918百万円	繰延税金資産（負債）の純額	2,167百万円	流動資産—繰延税金資産	846百万円	固定資産—繰延税金資産	1,332百万円	流動負債—繰延税金負債	△0百万円	固定負債—繰延税金負債	△10百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	受取配当金益金不算入	△1.3%	在外連結子会社との税率差異	8.5%	税額控除	△11.6%	在外子会社の留保利益に係る税効果の取崩し	△121.3%	その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△80.9%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産および固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△987百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△231百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し 連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△16.9%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益に係る税効果の取り崩し</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.9%</td> </tr> </table>	棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	815百万円	投資有価証券評価損否認	941百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	減価償却費繰入超過額	81百万円	退職給付引当金	78百万円	役員退職給与引当金	428百万円	その他	372百万円	繰延税金資産小計	2,987百万円		△11百万円	繰延税金資産合計	2,975百万円	在外連結子会社の留保利益	△987百万円	固定資産圧縮積立金	△96百万円	その他	△231百万円	繰延税金負債合計	△1,315百万円	繰延税金資産（負債）の純額	1,659百万円	流動資産—繰延税金資産	796百万円	固定資産—繰延税金資産	869百万円	流動負債—繰延税金負債	△0百万円	固定負債—繰延税金負債	△5百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	受取配当金益金不算入	△1.5%	在外連結子会社との税率差異	△16.9%	税額控除	△1.7%	在外連結子会社の留保利益に係る税効果の取り崩し	2.7%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	432百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,346百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	22百万円																																																																																																								
減価償却費繰入超過額	84百万円																																																																																																								
退職給付引当金	144百万円																																																																																																								
役員退職給与引当金	428百万円																																																																																																								
その他	532百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,086百万円																																																																																																								
在外連結子会社の留保利益	△789百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△99百万円																																																																																																								
その他	△29百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△918百万円																																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	2,167百万円																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	846百万円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	1,332百万円																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	△0百万円																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△10百万円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																								
受取配当金益金不算入	△1.3%																																																																																																								
在外連結子会社との税率差異	8.5%																																																																																																								
税額控除	△11.6%																																																																																																								
在外子会社の留保利益に係る税効果の取崩し	△121.3%																																																																																																								
その他	4.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△80.9%																																																																																																								
棚卸資産および固定資産に係る未実現利益	815百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	941百万円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																																																								
減価償却費繰入超過額	81百万円																																																																																																								
退職給付引当金	78百万円																																																																																																								
役員退職給与引当金	428百万円																																																																																																								
その他	372百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,987百万円																																																																																																								
	△11百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,975百万円																																																																																																								
在外連結子会社の留保利益	△987百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△96百万円																																																																																																								
その他	△231百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,315百万円																																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	1,659百万円																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	796百万円																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	869百万円																																																																																																								
流動負債—繰延税金負債	△0百万円																																																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△5百万円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																								
受取配当金益金不算入	△1.5%																																																																																																								
在外連結子会社との税率差異	△16.9%																																																																																																								
税額控除	△1.7%																																																																																																								
在外連結子会社の留保利益に係る税効果の取り崩し	2.7%																																																																																																								
その他	4.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）および当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,125	42,129	5,681	10,432	70,369	—	70,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,970	33,242	12	—	65,225	(65,225)	—
計	44,096	75,372	5,694	10,432	135,595	(65,225)	70,369
営業費用	45,091	72,411	5,548	10,054	133,105	(65,756)	67,349
営業利益又は営業損失 (△)	△994	2,960	145	378	2,489	530	3,019
II 資産	66,650	93,567	4,174	5,345	169,738	22,623	192,362

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,327	51,295	7,396	11,732	82,752	—	82,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,032	42,735	0	—	86,768	(86,768)	—
計	56,359	94,031	7,396	11,732	169,520	(86,768)	82,752
営業費用	54,785	89,697	7,099	11,501	163,083	(86,956)	76,127
営業利益	1,574	4,334	296	231	6,436	188	6,624
II 資産	64,788	89,679	3,183	5,362	163,014	22,394	185,408

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度87,612百万円、当連結会計年度87,338百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

なお、配賦不能費用はありません。

4 前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業損失が日本で14百万円増加、営業利益がアジアで18百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,004	10,476	45,812	62,293
II 連結売上高（百万円）				70,369
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	14.9	65.1	88.5

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,441	11,793	53,448	72,682
II 連結売上高（百万円）				82,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.0	14.2	64.6	87.8

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域……………米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域……………ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域……………中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		比較増減 (△は減)
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量
	千個	%	千個	%	千個
香港マブチ	566,730	48.0	625,856	38.8	59,125
東莞マブチ	3,195	0.3	28,108	1.7	24,912
鷹潭マブチ	—	—	31,585	2.0	31,585
大連マブチ	110,395	9.3	179,004	11.1	68,609
瓦房店マブチ	129,071	10.9	179,311	11.1	50,239
江蘇マブチ	31,047	2.6	10,316	0.6	△20,731
ベトナムマブチ	231,461	19.6	397,916	24.6	166,454
ダナンマブチ	104,603	8.9	156,592	9.7	51,989
台湾マブチ	4,449	0.4	6,782	0.4	2,332
合 計	1,180,954	100.0	1,615,473	100.0	434,518

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	30,346	43.2	40,063	48.5	9,717
音響・映像機器	10,679	15.2	11,435	13.8	756
光学・精密機器	13,024	18.5	13,821	16.7	796
家電機器・工具 ・玩具	16,230	23.1	17,337	21.0	1,106
合 計	70,280	100.0	82,658	100.0	12,378

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	5,146.04円	4,982.43円
1株当たり当期純利益	155.54円	150.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	5,450	5,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,450	5,260
普通株式の期中平均株式数(株)	35,039,525	35,037,914

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
—	<p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容</p> <p>① 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 消却する株式の総数 2,000,000株</p> <p>③ 消却実施日 平成23年3月4日</p> <p>④ 消却後の発行済株式数 39,875,881株</p>

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,174	27,169
受取手形	36	55
売掛金	※1 13,606	※1 12,382
有価証券	28,867	21,488
商品及び製品	956	1,111
仕掛品	48	11
原材料及び貯蔵品	248	369
未収還付法人税等	455	—
繰延税金資産	419	341
関係会社短期貸付金	814	563
未収入金	※1 420	※1 283
その他	101	121
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	58,134	63,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,506	21,506
減価償却累計額	△10,606	△11,162
建物（純額）	10,899	10,344
構築物	2,183	2,183
減価償却累計額	△1,451	△1,536
構築物（純額）	731	646
機械及び装置	3,095	3,070
減価償却累計額	△2,667	△2,766
機械及び装置（純額）	427	303
車両運搬具	86	80
減価償却累計額	△82	△68
車両運搬具（純額）	3	12
工具、器具及び備品	4,333	4,341
減価償却累計額	△3,951	△4,006
工具、器具及び備品（純額）	381	334
土地	5,996	5,996
建設仮勘定	74	—
有形固定資産合計	18,513	17,637
無形固定資産		
電話加入権	3	3
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	8	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,743	36,068
関係会社株式	14,158	14,158
出資金	13	13
関係会社出資金	13,878	13,878
関係会社長期貸付金	3,002	2,885
長期前払費用	7	3
一時払保険金	73	73
繰延税金資産	1,746	1,507
その他	80	80
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	75,677	68,643
固定資産合計	94,199	86,288
資産合計	152,333	150,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 8,260	※1 7,539
未払金	※1 417	※1 642
未払費用	490	402
未払法人税等	—	146
未払消費税等	1	1
前受金	297	21
預り金	146	137
仮受金	397	397
賞与引当金	210	214
役員賞与引当金	37	37
流動負債合計	10,258	9,539
固定負債		
退職給付引当金	76	120
その他	1,100	1,142
固定負債合計	1,176	1,263
負債合計	11,435	10,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147	141
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	△10,819	△26,470
利益剰余金合計	163,266	147,610
自己株式	△63,459	△49,105
株主資本合計	140,931	139,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△258
評価・換算差額等合計	△33	△258
純資産合計	140,898	139,371
負債純資産合計	152,333	150,174

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	※1 112	※1 118
商品売上高等	※1 43,983	※1 56,241
売上高合計	44,096	56,359
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,472	956
当期製品製造原価	57	106
当期商品仕入高	※1 33,905	※1 43,760
他勘定受入高	※2 215	※2 279
合計	35,650	45,103
他勘定振替高	※3 9	※3 30
商品及び製品期末たな卸高	956	1,111
売上原価合計	34,684	43,961
売上総利益	9,411	12,397
販売費及び一般管理費	※4 10,581	※4 10,914
営業利益又は営業損失(△)	△1,170	1,483
営業外収益		
受取利息及び割引料	71	37
有価証券利息	697	504
受取配当金	※1 93	※1 1,032
為替差益	739	—
雑収入	327	289
営業外収益合計	1,930	1,864
営業外費用		
株式関係費	50	47
為替差損	—	193
土壌修復関係費	17	11
関係会社設備処分関係費	46	6
雑支出	36	24
営業外費用合計	150	284
経常利益	608	3,063
特別利益		
投資有価証券売却益	—	82
貸倒引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※5 43	※5 6
投資有価証券売却損	162	—
投資有価証券評価損	35	217
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	242	224
税引前当期純利益	366	2,923
法人税、住民税及び事業税	—	244
法人税等還付税額	△397	—
法人税等調整額	652	469
法人税等合計	254	714
当期純利益	112	2,209

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1		68	14.8	96	23.5
II 労務費			276	60.0	213	52.2
III 経費			116	25.2	99	24.3
(うち減価償却費)			(82)		(66)	
当期総製造費用			461	100.0	409	100.0
期首仕掛品棚卸高			44		48	
合計			506		458	
期末仕掛品棚卸高			48		11	
他勘定振替高	※2		401		339	
当期製品製造原価			57		106	

(脚注)

摘要	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
原価計算の方法	工程別実際原価計算を採用しており、製品および半製品の予定と実際の原価差額は、半期毎に調整しております。	同左
※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額	10百万円	7百万円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
① 固定資産勘定への振替高	2百万円	15百万円
② 棚卸資産への振替高	32百万円	33百万円
③ 販売費及び一般管理費等への振替高	365百万円	290百万円
④ 営業外費用等への振替高	0百万円	1百万円
合計	401百万円	339百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,704	20,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,419	20,419
資本剰余金合計		
前期末残高	20,419	20,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,819	3,819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	150	147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	147	141
別途積立金		
前期末残高	170,119	170,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,119	170,119
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,352	△10,819
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	5
剰余金の配当	※1 △2,172	※2 △1,751
剰余金の配当（中間配当額）	△1,751	△1,751
当期純利益	112	2,209
自己株式の消却	△14,363	△14,362
当期変動額合計	△18,171	△15,651
当期末残高	△10,819	△26,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	181,442	163,266
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当 ※1	△2,172	※2 △1,751
剰余金の配当 (中間配当額)	△1,751	△1,751
当期純利益	112	2,209
自己株式の消却	△14,363	△14,362
当期変動額合計	△18,175	△15,656
当期末残高	163,266	147,610
自己株式		
前期末残高	△77,816	△63,459
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の消却	14,363	14,362
当期変動額合計	14,357	14,353
当期末残高	△63,459	△49,105
株主資本合計		
前期末残高	144,750	140,931
当期変動額		
剰余金の配当 ※1	△2,172	※2 △1,751
剰余金の配当 (中間配当額)	△1,751	△1,751
当期純利益	112	2,209
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△3,818	△1,302
当期末残高	140,931	139,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,122	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,089	△224
当期変動額合計	1,089	△224
当期末残高	△33	△258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,122	△33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,089	△224
当期変動額合計	1,089	△224
当期末残高	△33	△258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	143,627	140,898
当期変動額		
剰余金の配当	△2,172	△1,751
剰余金の配当（中間配当額）	△1,751	△1,751
当期純利益	112	2,209
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,089	△224
当期変動額合計	△2,728	△1,527
当期末残高	140,898	139,371

株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成21年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成22年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 デリバティブ 時価法 ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 デリバティブ 同左</p>						
<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品・原材料（下記(2)を除く） 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 1637 746 1733"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械及び装置・車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p>
建物・構築物	3～50年						
機械及び装置・車両運搬具	4～7年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕入計上基準 海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕入計上基準 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については総平均法による原価法から、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が14百万円減少、営業損失が14百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、リース取引開始日が当事業年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当事業年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(3) 退職給付に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成の方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていましたが、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ一括掲記しております。なお、当事業年度から一括掲記した「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ951百万円、4百万円、150百万円、98百万円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を改正後の耐用年数に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したものの以外でおもなもの (1) 資産 売掛金 11,424百万円 未収入金 186百万円 (2) 負債 買掛金 8,092百万円 未払金 145百万円 2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 185百万円	※1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記したものの以外でおもなもの (1) 資産 売掛金 10,801百万円 未収入金 85百万円 (2) 負債 買掛金 7,439百万円 未払金 341百万円 2 偶発債務 貴金属先物買付契約残高 118百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																																																																																					
<p>※1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 売上高</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">31,970百万円</td></tr> <tr><td>② 仕入高</td><td></td><td style="text-align: right;">33,437百万円</td></tr> <tr><td>③ 受取配当金</td><td></td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 固定資産からの受入高</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>② 棚卸資産等からの受入高</td><td></td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td></td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 運賃・荷造費</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>② 支払賠償金</td><td></td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>③ 給与手当</td><td></td><td style="text-align: right;">4,386百万円</td></tr> <tr><td>④ 賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td></td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 役員賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 法定福利費・福利厚生費</td><td></td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 減価償却費</td><td></td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>⑨ 研究費</td><td></td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>⑩ 消耗品費</td><td></td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>⑪ 支払手数料</td><td></td><td style="text-align: right;">952百万円</td></tr> <tr><td>⑫ 貸倒引当金繰入</td><td></td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">販売費</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">13%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td style="text-align: right;">87%</td></tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,397百万円であります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 35%;">除却損</th> <th style="width: 60%;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">10百万円</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </tbody> </table>	① 売上高		31,970百万円	② 仕入高		33,437百万円	③ 受取配当金		21百万円	① 固定資産からの受入高		145百万円	② 棚卸資産等からの受入高		69百万円	計		215百万円	販売費及び一般管理費等への振替高		9百万円	① 運賃・荷造費		210百万円	② 支払賠償金		245百万円	③ 給与手当		4,386百万円	④ 賞与引当金繰入額		200百万円	⑤ 退職給付費用		359百万円	⑥ 役員賞与引当金繰入額		37百万円	⑦ 法定福利費・福利厚生費		862百万円	⑧ 減価償却費		1,128百万円	⑨ 研究費		386百万円	⑩ 消耗品費		265百万円	⑪ 支払手数料		952百万円	⑫ 貸倒引当金繰入		4百万円	販売費		13%	一般管理費		87%		除却損	売却損	建物	23百万円	100百万円	構築物	2百万円	100百万円	機械及び装置	5百万円	100百万円	車両運搬具	1百万円	100百万円	工具、器具及び備品等	10百万円	100百万円	計	43百万円	100百万円	<p>※1 関係会社とのおもな取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 売上高</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">44,032百万円</td></tr> <tr><td>② 仕入高</td><td></td><td style="text-align: right;">43,298百万円</td></tr> <tr><td>③ 受取配当金</td><td></td><td style="text-align: right;">951百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定受入高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 固定資産からの受入高</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>② 棚卸資産等からの受入高</td><td></td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td></td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">販売費及び一般管理費等への振替高</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 運賃・荷造費</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>② 支払賠償金</td><td></td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>③ 給与手当</td><td></td><td style="text-align: right;">4,449百万円</td></tr> <tr><td>④ 賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付費用</td><td></td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 役員賞与引当金繰入額</td><td></td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 法定福利費・福利厚生費</td><td></td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 減価償却費</td><td></td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>⑨ 研究費</td><td></td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>⑩ 消耗品費</td><td></td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>⑪ 支払手数料</td><td></td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>⑫ 貸倒引当金繰入</td><td></td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費の割合は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">販売費</td><td style="width: 40%;"></td><td style="width: 55%; text-align: right;">13%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td></td><td style="text-align: right;">87%</td></tr> </table> <p>また、一般管理費に含まれている研究開発費は3,403百万円であります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 35%;">除却損</th> <th style="width: 60%;">売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">2百万円</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </tbody> </table>	① 売上高		44,032百万円	② 仕入高		43,298百万円	③ 受取配当金		951百万円	① 固定資産からの受入高		206百万円	② 棚卸資産等からの受入高		73百万円	計		279百万円	販売費及び一般管理費等への振替高		30百万円	① 運賃・荷造費		564百万円	② 支払賠償金		305百万円	③ 給与手当		4,449百万円	④ 賞与引当金繰入額		206百万円	⑤ 退職給付費用		360百万円	⑥ 役員賞与引当金繰入額		37百万円	⑦ 法定福利費・福利厚生費		858百万円	⑧ 減価償却費		960百万円	⑨ 研究費		347百万円	⑩ 消耗品費		341百万円	⑪ 支払手数料		904百万円	⑫ 貸倒引当金繰入		100百万円	販売費		13%	一般管理費		87%		除却損	売却損	建物	0百万円	100百万円	機械及び装置	3百万円	100百万円	車両運搬具	0百万円	0百万円	工具、器具及び備品等	2百万円	100百万円	計	6百万円	0百万円
① 売上高		31,970百万円																																																																																																																																																																				
② 仕入高		33,437百万円																																																																																																																																																																				
③ 受取配当金		21百万円																																																																																																																																																																				
① 固定資産からの受入高		145百万円																																																																																																																																																																				
② 棚卸資産等からの受入高		69百万円																																																																																																																																																																				
計		215百万円																																																																																																																																																																				
販売費及び一般管理費等への振替高		9百万円																																																																																																																																																																				
① 運賃・荷造費		210百万円																																																																																																																																																																				
② 支払賠償金		245百万円																																																																																																																																																																				
③ 給与手当		4,386百万円																																																																																																																																																																				
④ 賞与引当金繰入額		200百万円																																																																																																																																																																				
⑤ 退職給付費用		359百万円																																																																																																																																																																				
⑥ 役員賞与引当金繰入額		37百万円																																																																																																																																																																				
⑦ 法定福利費・福利厚生費		862百万円																																																																																																																																																																				
⑧ 減価償却費		1,128百万円																																																																																																																																																																				
⑨ 研究費		386百万円																																																																																																																																																																				
⑩ 消耗品費		265百万円																																																																																																																																																																				
⑪ 支払手数料		952百万円																																																																																																																																																																				
⑫ 貸倒引当金繰入		4百万円																																																																																																																																																																				
販売費		13%																																																																																																																																																																				
一般管理費		87%																																																																																																																																																																				
	除却損	売却損																																																																																																																																																																				
建物	23百万円	100百万円																																																																																																																																																																				
構築物	2百万円	100百万円																																																																																																																																																																				
機械及び装置	5百万円	100百万円																																																																																																																																																																				
車両運搬具	1百万円	100百万円																																																																																																																																																																				
工具、器具及び備品等	10百万円	100百万円																																																																																																																																																																				
計	43百万円	100百万円																																																																																																																																																																				
① 売上高		44,032百万円																																																																																																																																																																				
② 仕入高		43,298百万円																																																																																																																																																																				
③ 受取配当金		951百万円																																																																																																																																																																				
① 固定資産からの受入高		206百万円																																																																																																																																																																				
② 棚卸資産等からの受入高		73百万円																																																																																																																																																																				
計		279百万円																																																																																																																																																																				
販売費及び一般管理費等への振替高		30百万円																																																																																																																																																																				
① 運賃・荷造費		564百万円																																																																																																																																																																				
② 支払賠償金		305百万円																																																																																																																																																																				
③ 給与手当		4,449百万円																																																																																																																																																																				
④ 賞与引当金繰入額		206百万円																																																																																																																																																																				
⑤ 退職給付費用		360百万円																																																																																																																																																																				
⑥ 役員賞与引当金繰入額		37百万円																																																																																																																																																																				
⑦ 法定福利費・福利厚生費		858百万円																																																																																																																																																																				
⑧ 減価償却費		960百万円																																																																																																																																																																				
⑨ 研究費		347百万円																																																																																																																																																																				
⑩ 消耗品費		341百万円																																																																																																																																																																				
⑪ 支払手数料		904百万円																																																																																																																																																																				
⑫ 貸倒引当金繰入		100百万円																																																																																																																																																																				
販売費		13%																																																																																																																																																																				
一般管理費		87%																																																																																																																																																																				
	除却損	売却損																																																																																																																																																																				
建物	0百万円	100百万円																																																																																																																																																																				
機械及び装置	3百万円	100百万円																																																																																																																																																																				
車両運搬具	0百万円	0百万円																																																																																																																																																																				
工具、器具及び備品等	2百万円	100百万円																																																																																																																																																																				
計	6百万円	0百万円																																																																																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	10,835,574	1,455	2,000,000	8,837,029
合計	10,835,574	1,455	2,000,000	8,837,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,455株は、単元未満株式の買取りによるものがあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,837,029	1,748	2,000,000	6,838,777
合計	8,837,029	1,748	2,000,000	6,838,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,748株は、単元未満株式の買取りによるものがあります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額
工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額 91百万円	取得価額相当額 91百万円
減価償却累計額相当額 53百万円	減価償却累計額相当額 72百万円
期末残高相当額 37百万円	期末残高相当額 18百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18百万円	1年以内 18百万円
1年超 18百万円	1年超 1百万円
合計 37百万円	合計 18百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。	同左
③ 支払リース料および減価償却費相当額	③ 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 18百万円	支払リース料 18百万円
減価償却費相当額 18百万円	減価償却費相当額 18百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 14,158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,542百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△99百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△99百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">130.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△6.2%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△87.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	85百万円	未払事業税等	26百万円	投資有価証券評価損否認	1,346百万円	減価償却費繰入超過額	66百万円	役員退職給与引当金	428百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	退職給付引当金	30百万円	その他有価証券評価差額金	22百万円	関係会社出資金評価損	1,277百万円	その他	163百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,542百万円	評価性引当額	△1,277百万円	繰延税金資産合計	2,265百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△99百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△99百万円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	2,165百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		タックスヘイブン課税	130.8%	受取配当金益金不算入	△6.2%	法人税額の特別控除額	△5.4%	外国税額控除	△87.0%	その他	△3.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,233百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,944百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△96百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△96百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">1,848百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△13.0%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.4%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	86百万円	未払事業税等	41百万円	投資有価証券評価損否認	941百万円	減価償却費繰入超過額	63百万円	役員退職給与引当金	428百万円	ゴルフ会員権評価損否認	94百万円	退職給付引当金	48百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	関係会社出資金評価損	1,277百万円	その他	77百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,233百万円	評価性引当額	△1,288百万円	繰延税金資産合計	1,944百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△96百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△96百万円	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	1,848百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	△13.0%	法人税額の特別控除額	△2.7%	外国税額控除	△1.6%	その他	1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%
賞与引当金繰入超過額	85百万円																																																																																																																		
未払事業税等	26百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	1,346百万円																																																																																																																		
減価償却費繰入超過額	66百万円																																																																																																																		
役員退職給与引当金	428百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	30百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	22百万円																																																																																																																		
関係会社出資金評価損	1,277百万円																																																																																																																		
その他	163百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	3,542百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△1,277百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,265百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△99百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△99百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産（負債）の純額	2,165百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
タックスヘイブン課税	130.8%																																																																																																																		
受取配当金益金不算入	△6.2%																																																																																																																		
法人税額の特別控除額	△5.4%																																																																																																																		
外国税額控除	△87.0%																																																																																																																		
その他	△3.2%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4%																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	86百万円																																																																																																																		
未払事業税等	41百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	941百万円																																																																																																																		
減価償却費繰入超過額	63百万円																																																																																																																		
役員退職給与引当金	428百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	94百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	48百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																																																																		
関係会社出資金評価損	1,277百万円																																																																																																																		
その他	77百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	3,233百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△1,288百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,944百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△96百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△96百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産（負債）の純額	1,848百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金益金不算入	△13.0%																																																																																																																		
法人税額の特別控除額	△2.7%																																																																																																																		
外国税額控除	△1.6%																																																																																																																		
その他	1.3%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,021.21円	1株当たり純資産額	3,977.81円
1株当たり当期純利益	3.20円	1株当たり当期純利益	63.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	112	2,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	112	2,209
普通株式の期中平均株式数(株)	35,039,525	35,037,914

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式を消却する理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>(2) 消却の内容</p> <p>① 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 消却する株式の総数 2,000,000株</p> <p>③ 消却実施日 平成23年3月4日</p> <p>④ 消却後の発行済株式数 39,875,881株</p>

6. その他

役員の変動（平成 23 年 3 月 30 日付）

（1）昇任予定取締役

常務取締役
常務執行役員
生産本部長

かめい たかし
亀井 高

（現 取締役 執行役員 生産本部長）

（2）新任取締役候補

取締役
執行役員 管理本部長

おおし ひろお
大越 博雄

（現 執行役員 管理本部長）

（3）退任予定取締役

にしむら しゅんろく
西村 俊六

（現 常務取締役 常務執行役員 管理部門統括）

（4）新任執行役員

執行役員
華淵電機工業股份有
限公司董事長総経理

がん ちんたい
顔 清泰

（現 華淵電機工業股份有限公司董事長総経理）